

市議会だより



市議会ホームページ

発行／喜多方市議会 編集／議会広報広聴委員会



表紙上：最後の民泊宿泊日に全員揃って夕食会。

表紙下：熱塩温泉共同浴場の管理をしている渡部要子さんにヒアリング

12月定例会

住民税非課税世帯
臨時特別給付金事業費
など可決

特集

学生の中から見た地域の魅力……………	2
12月定例会議案審議……………	8
一般質問に19名が登壇……………	10
請願・陳情の処理経過……………	20

加納収穫祭コラボで開催

が昨年11月25日に「夢の森」で行われました。

た環境、地域資源、地域づくりなどの調査内容を発表したほか、地域住民の方々と未来に

で、その後熱塩加納町に移住され広報活動・文化的支援などの活動を行っている【熱塩加



10月28日 秋まつり準備
団子汁のネタ作り



6月18日 ヤマブドウ樹液採取
保湿液などに使うと絶品

10月28日の秋まつりは夢の森花の散歩みち実行委員会10周年で行われた四季の花まつりVol.3「秋まつり」に参加したものです。また、ヒアリングは延べ9人の方にお願ひし、たくさんの貴重な話を伺いました。



高野 那緒 さん

私は2年間に渡り熱塩加納で調査を行いました。調査では、住民に対する聞き取りや地域運営組織の一員となり、その組織が行う農作業やお祭りへの参加など

を通して熱塩加納への理解を試みました。こうした活動の中で出会った住民の方々は、少子高齢化や人口減少の影響を実感しながらも、これらに立ち向かおうとする強い行動力を持ち、地域にある資源や技術を用いながら生業や地域活動に生き生きと取り組む住民の方々の姿が印象的でした。また、私は、住民の方々に「地域を良くするにはどうすればよいか」と問われたことが何度かあり、熱塩加納は地域に関わろうとする人々を温かく迎え入れ、さらに地域外とのつながりから新しく知識を地域に持ち込もうとする土壌が育っている地域であるとも感じました。そして、こうした地域性があるからこそ、住民と福島大学生が互いに学び、高め合いながらの調査が実現できたのであり、調査へのご協力に心から感謝しております。

福島大学の学生により、熱塩加納町の地域活性化のため、調査研究が行われ、今年度調査された結果が先日発表されました。

地域に住む我々には気づかないものが、学生目から見ると、違った視点で地域の魅力が発見され、地元住民からは、地域の環境と文化を再発見することができたとの声が聞こえてきます。

議会としてもこれら調査内容に耳を傾け、地域活性化のためのより良い方策について検討していく必要があると考えています。

福島大学成果発表・熱塩

熱塩加納町の地域活性化の調査が実施され、学生目から見た地域の魅力の成果発表会
発表会では、福島大学行政政策学類廣本ゼミの学生が、令和5年3月から10月までに行っ
に向けた話をするワークショップが開催されたことから、その一端について紹介します。

また、この調査に当たっては、ゼミの誘致を含め、元地域おこし協力隊（熱塩加納町担当）
納大好き！！人間】森田正明さんが協力されています。



佐藤 美結 さん

私は、祖父母が熱塩加納に在住
しているため調査以前に何度も
訪れたことがあり、豊かな自然が
魅力であると感じていました。し
かし、今回の調査で再度訪れたこ

とで、水や植物などの資源を様々な場面で活用しているこ
とから、豊富な地域資源がただ存在しているだけではなく、それらを活用する方々や組織も大きな魅力であると感じました。熱塩加納のことを考え、楽しく行動する方々の姿が印象に残りました。また、独自の取り組みである熱塩加納型学校給食では、給食で地元の旬の食材を食べられることや地域貢献意識の高い方々の支え合いなど、他の地域にはない魅力にも触れることができました。今回、フィールドワークという普段とは別の視点から熱塩加納を見ましたが、今までは何気なく通り過ぎてしまっていた所にも住民の方々が力を持ち寄って作り上げた場があることに気づくことができました。温かい人々と自然に囲まれた熱塩加納に、これからも足を運び続けたいと思います。

7月18日 空色カフェ 齋藤真弓さん
聞き取り調査（ヒアリング）4月16日 ウワミズザクラ花穂採取
このあと塩漬けにする4月16日
フランスキクイモ植え付け作業

森田 正明 さん 【元地域おこし協力隊熱塩加納大好き！！人間】

2019年、地域おこし協力隊として熱塩加納に移住、TV番組制作技術と多くの著書で屈指の指導力と言われた経歴をかなぐり捨てて地域づくりを勉強中。協力隊3年目で立ち上げた熱塩加納未来会議 農村ぶらぶら組 てくてく・あるある 村の観察会「むらかん」に早稲田大学教授といらして下さったのが福島大学廣本先生との出会い。私としては関係人口増加を旗印に活動してきたのでまさに濡れ手で粟、学生たちとは今後も様々な関わりを続けたいと思っています。

令和4年度決算認定

9月定例会で上程された決算議案について、その認定審査のために決算特別委員会を設置、令和5年10月4日から16日までの休会を除く5日間の日程で審査を行い、意見を付して本決算を認定すべきものと決定しました。審議の内容をお知らせします。



委員長	五十嵐吉也
副委員長	菊地とも子
委員	十二村秀孝
委員	遠藤 吉正
委員	小島 雄一
委員	矢吹 哲哉
委員	後藤 誠司
委員	齋藤 仁一

決算審査のながれは？

11/30	10/4~16	9/22	9/7
12月定例会開会 決算特別委員長報告 本会議採決、認定	決算特別委員会 に審査 決算書や成果報告書、 その他必要な資料を基 に審査 委員会採決	決算議案上程 決算特別委員会設置（8名） 決算議案の審議を委員会付託 9月定例会閉会	9月定例会開会

決算の状況

歳入総額	421億 208万5,702円
歳出総額	409億 499万7,358円
歳入歳出差引額	11億 9,708万8,344円

決算特別委員会での審査意見（一部抜粋）

審査では、収入・支出状況、費用対効果の確認など、主として市民の利益に合致したかどうかという観点から質疑が行われ、その結果、計数的な誤り等は認められず、監査意見と同様概ね良好という意見でありました。

審査の過程において出された主な意見、要望は下記の通りです。

- 1 歳出については、多様化する市民ニーズを正しく把握し、事業の優先順位を厳正に選択して、財源の重点的、効率的な配分などにより一層市民サービスの向上に努められたい。
- 2 災害復旧事業については、市民生活への影響を考慮し、今後とも迅速な対応に努められたい。さらに、異常気象が頻発していることから、市民の安全・安心のため、防災対策の拡充を図られたい。
- 3 農林業、商工業及び観光業等の地場産業振興対策については、新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格・物価高騰による厳しい経済状況を踏まえ、事業者の支援に努め、起業を積極的に促すとともに、担い手育成や中小業者育成など、一層の政策的努力を講じられたい。
- 4 子育て環境については、安心して産み育てられる施設の拡充と整備及び人材の確保に努められたい。



本会議での委員長報告

決算特別委員会での

Q & A

5日間にわたる審査において、109項目の請求資料を基に質疑が行われました。(※)総括質疑の一部をお知らせします。

※総括質疑とは、各所管事項の審査、質疑を踏まえ、再度確認すべき案件や政策的な事項について市長に質すものです。

決算特別委員会の総括質疑については喜多方市議会ホームページ(<http://www.city.kitakata.fukushima.jp/>)で公開しています。



総務 予算編成の方針に意見多数

問 本市の経常収支比率が悪化している。令和4年度は98.2%となっているが、全国平均は90%であり県内13市でも最下位である。また、単年度収支も赤字であり財政の硬直化が進んでいる。自主財源を増やすべきである。また、コロナや災害対応のため、16回も補正予算を組んだためか、収入未済額も見られる。予算歳入の見積もりは正確性が必要であり、予算管理の徹底が必要である。改善策を伺う。

答 本市の経常収支比率は前年に比較すると5.9%上昇している。原因としては新型コロナウイルスによる税収の減少、ウクライナ情勢を発端とする原油価格や物価の高騰に加え、人口減少による普通交付税の減少などが大きく影響している。自主財源の確保は当然の事として、令和4年度決算の検証を踏まえ、最小限の経費で最大の効果を上げるべく事務事業の見直しや重点化を計り再構築する。また、コロナ対策に加え、激甚災害対応に追われてご指摘のような結果になった。今後の歳入の見積もりを精査してしっかりと予算編成に努めていきたい。

問 数年にわたるマイナスシーリングの影響が出て、市民の切実な要求に応えられていない。また、少子化が急速に進んでしまっている。地域経済を再生活活性化しなければいけない。大型公共事業を見直して誠実な経済対策を打つべきだと思うが、お尋ねする。

答 大型事業については中期財政計画に位置づけして、毎年度見直している。市債バランスなども考慮して必要に応じて、他事業と調整を図りながら進めていく。

文教厚生 自然水利による防火水槽は年次的に改善すべきではないか

問 山都地区にある防火水槽の67箇所中50箇所が自然水利によるものである。万が一の有事の際、土砂が堆積して使用できないことも想定されるため、消火栓に移行する等、年次的に改善が必要ではないか。

答 中山間地においても水道が通水したことも含めて、従来の自然水の防火水槽も点検しながら整理していくことについて検討していく。

産業建設 施設全体の利用料金を見直す時期ではないか

問 観光費が約5億4,000万円ある自主財源のうち、約3割が保養施設に使われている。特に、令和4年度については、原油高騰・物価高騰を含めて、いろいろな部分で、中期財政計画に約2,800万円の修繕等を上げていたが、結果的に400万円上積みになっている。今後はさらに施設管理の経費が増えていくことは必然的に予想されることから、利用料金を見直する時期ではないか。

答 蔵の湯、いいでのゆ、ふれあいランド高郷の3つの保養施設については、市有施設全体の利用料金の見直しを行った令和元年度において、利用料金を据え置きとした。平成18年の合併以降利用料金は変わっていない。一方で、近年、保養施設を取り巻く社会情勢は大きく変化していることから総合的に検討していく。

採決にあたっての討論

反対 物価高騰対策の取り組みが不十分であったこと、大型建設事業を見直すことなく当初より事業費が増えたことから反対する。

賛成 歳出については新型コロナ対策や物価高騰対策、豪雨災害復旧事業に対して積極的な取り組みがうかがえ執行状況は適正である。歳入については適正な課税、公平な徴収がなされ、確実な歳入確保がなされているため賛成する。

住民税非課税世帯 臨時特別給付金事業費など可決

12月
定例会

令和5年第8回12月定例会は11月30日から12月14日までの15日間の会期で開催されました。
市長提案により、報告1件、令和5年度補正予算案12件、条例案8件、人事案件23件、その他2件と、
請願1件、陳情1件、議会から議会案1件が提出されました。

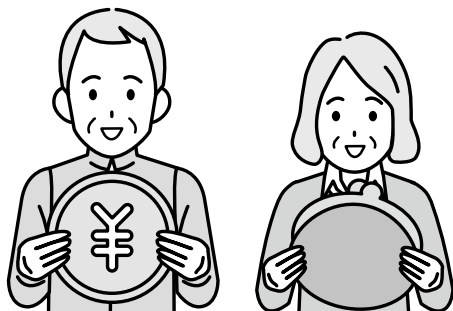
また、喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会が設置され、閉会中に継続して審査を行うことになりました。

令和5年度 12月補正予算

会 計	補 正 額	総 額
一 般	7億8,352万9千円	290億4,928万6千円
特 別	△396万9千円	117億8,510万0千円
下水道事業(収入)	△1,120万0千円	20億 43万7千円
// (支出)	△1,319万1千円	22億9,988万9千円
水道事業(収入)	1,036万1千円	13億 468万4千円
// (支出)	1,888万6千円	20億 747万5千円

補正予算の主な事業

住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費



【補正額3億5,791万円】
交付金等(追加分)

移住定住促進経費



【補正額1,068万円】
多世代同居住宅取得支援事業補助金等

国際交流経費



【補正額229万円】
ウィルソンビル市長訪問団受入事業委託料等

坂井・四ツ谷線街路事業費



【補正額300万円】
物件移転補償費

令和5年

物価高騰対応重点支援

地方創生臨時交付金対象事業の概要

物価高騰対策として国や

県からの交付金が確定したこと
ことから、本市においても
一般財源を追加し、下記事
業を実施することとなりま
した。市はできるだけ速や
かに対応するとしています
ので、市からの情報・通知
等を漏らさないようお願い
します。

低所得世帯支援枠

○住民税非課税世帯臨時特 別給付金事業（追加分）

世帯の全員が令和5年度
住民税非課税世帯へ、1世
帯につき7万円の臨時特別
給付金を支給する。

対象世帯 5000世帯
事業費 3億5790万9
千円

推奨事業メニュー分

○高齢・介護施設価格高騰 重点支援事業

高齢・介護施設等に対し、
光熱費や燃料費の経費支援
を行う。

98事業所
1204万円

○医療機関等価格高騰重点 支援事業

医療機関（内科・歯科）
や薬局に対し、光熱費や燃
料費などの経費支援を行
う。

73事業所
1115万5千円

○社会福祉施設等価格高騰 重点支援事業

社会福祉施設等に対し、
光熱費や燃料費の経費支援
を行う。

15事業所

71万円

○エネルギー等物価高騰に 伴う低所得世帯支援事業

住民税非課税世帯に対
し、電気、ガス、灯油等の
価格高騰分の一部を支援す
るため5千円を支給する。

対象世帯数 4500世帯
事業費 2612万7千円

○私立保育施設価格高騰重 点支援事業

私立保育施設に対し光熱
費や燃料費、給食食材費の
経費支援を行う。

20施設
562万5千円

○私立幼稚園価格高騰重点 支援事業

私立幼稚園に対し光熱費
や燃料費、給食食材費の経
費支援を行う。

1施設 25万円

○水田農業生産資材高騰・ 高温影響緩和緊急対策事業

生産資材の高騰や異常高
温による影響を緩和し、農
業経営の継続を図るため、

稲作農業者の経営規模に応
じて物価高騰に対する支援
を行う。

2200経営体
3288万8千円

○物価高騰対策事業者支援 事業

影響により厳しい経営環
境にある市内の中小企業等
が今後も引き続き事業が継
続できるよう支援を行う。

2000事業所
7083万8千円



議案審議・委員会の審査から

ウィルソンビル市訪問団受入

姉妹都市締結35周年記念事業

本市はアメリカ合衆国ウィルソンビル市と1988年10月17日に姉妹都市調印をして35周年になる。

これを記念してウィルソンビルの市長、議長を含む10名の訪問団が、令和6年2月4日から9日までの6日間にわたって来訪される。

問 行事の主な予定と受入体制を伺う。

答 初日は東京から移動して夕方に着くためレセプションのみとなる。

次の日から3日間は国際交流協会事業になる。経済交流、各種体験事業、小学生との交流、郷土料理体験交流、ソバ打ち体験、酒蔵の見学などを予定している。

受入体制は市長・議長の市の職員と関係諸団体に働きかける。



▲市短期研修の様子

地域おこし協力隊報酬の減額補正

地域おこし協力隊は人口減少が進む地方の活性化をはかり、隊員が定住することにより地域の担い手になる事を目指して総務省が創設した事業である。本年度15年目を迎え全国に6447名の隊員がいる。約7割が20・30代の若い人であり全体の6割の人が定着している。

問 本市の隊員数と今までの定着数を伺う。また、報酬がなぜ減額になるのか伺う。

答 本市においては今年度4月の時点で5名の隊員が在籍しており、うち2名が本年終了となる。

また、新規の募集により8名加える予定であり、当初予算と6月補正予算で13名分の報酬を計上した。

しかし、募集をしたが着任時期が各々異なったため、不要となった分の報酬

が減額となった。12月現在7名の隊員が活動している。

また、今まで17名の退任者のうち10名が定着しており、定着率は59%である。



▲委嘱を受けた隊員（右）

喜多方市立小中学校適正規模適正配置 第1次実施計画

今回の補正で熱塩加納地区小学校統合準備委員会報償費が計上されたことに關連して、今までの経緯や今後の進め方について質した。

問 喜多方市立小中学校適正規模適正配置第1次実施計画(案)については、10月に開催された審議会において答申として決定がなされ、11月の教育委員会定例会でその答申が承認されたと聞いた。第1次実施計画(案)は、「案」ではなく

なったという解釈でよいのか。
答 解釈のとおり「案」ではなくなった。

問 喜多方市総合教育会議というものがあるが、その会議を経なくてもいいのか。
答 令和5年6月22日の第1回喜多方市総合教育

会議において、喜多方市立小中学校適正規模適正配置第1次実施計画(案)について協議をしており、その方向性に大きな変更がないことから、現在のところ開催は考えていない。

問 これから3者(行政区長会・PTA会長・保護者)と合意を取ることだが、もう計画となっていることから、合意は形式的なものになるという解釈でよいのか。

答 計画が策定されたことから、まずPTAと区長会にこれから話をして理解を求めて、合意を得られるように進めていく。

問 この第1次実施計画というものは教育長の決裁で進められ、市長の決裁は必要ないということか。
答 教育長の決裁で進めている。

坂井・四ツ谷線街路事業

坂井・四ツ谷線は、都市マスタープランでシンボルロードとして位置づけられた、市街地中心部を東西に横断する幹線道路で、現在、市役所前からふれあい通りまでの整備が進められている。

問 坂井・四ツ谷線街路事業は計画通りに進んでいるのか。

答 東工区は今年度完了予定である。現在、市役所入口部分で関連附帯工事を進めている。この箇所も年度内完了予定である。

西工区は今年度から用地補償に入っており、現在ふれあい通り交差点部の建物の取壊しが行われている。今後ふれあい通りから東側に向かって契約をお願いしていく。3年後まで用地補償をおこない、その後、無電柱化工事、道路改良工事を進めていく予定であり、

現在は計画通り進行している。

問 何年までの計画なのか。用地交渉の遅れはなかったのか。

答 令和12年頃の予定である。

用地交渉では、東工区で交渉に時間がかかってしまった。西工区の用地交渉は、現在は計画通り進めている。



▲坂井・四ツ谷線

喜多方市政のココが知りたい！

一般質問

一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。

12月定例会の一般質問は12月4日から12月7日までの4日間行われ、19名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。

文面は各議員の自己編集とし、質問した項目の中から1項目程度を要約して掲載しております。(すべての質問項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、会期中はインターネットで中継を配信しています)



※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。



第1次実施計画後の合意形成はどうする!

市長 それぞれの組織の合意形成手続きを尊重する

問

8月21日から7中学校区ごとに実施された、市立小中学校適正規模適正配置第1次実施計画(案)地域説明会での、主な意見と回答は。

答

保護者からは「熱塩小学校と加納小学校の早期統合」について強い要望があり、「第二中学校と会北中学校の統合」や「第一小学校の分散進学解消」の実施方法についての質問も多くあった。

地域住民からは、「少人数・複式学級でも良い教育ができる」といった意見に加え、「地域が衰退する」「人口減少対策をすべきである」という意見もあった。

後藤 誠司 議員



▲地域説明会の様子

答

合意形成の手法については、それぞれの組織の手続きを尊重する。

問

このような意見に対して、適正規模適正配置や地域づくりに対する基本的考え方や必要性について説明するとともに、要望等について必要な見直しを検討する旨回答した。

問

第1次実施計画策定後、保護者会、行政区長会、教育委員会とで合意書を作成するとのことだが、それぞれの会において、総会や役員会に諮り合意形成をするのか。

防災力強化対策をどう進める!



佐原 正秀 議員



市長 長時間先を見通すシステムの活用の有効性を研究したい

問 これまで、平成7年そして昨年8月の豪雨災害の記憶は新しいものでありますが、これまで氾濫したことのない地域でも氾濫が生じる事例が見られることから、河川の治水対策は喫緊の課題となっており、長時間先（15時間先）の水位を見通すシステムで先手を打った水防対策の体制構築をどう進める。

答 現在二級河川以上の場合、国や県で管理する水位計で流域総合情報システムにより、水位等の情報収集を図っている。

また、流域雨量指数の予測値による浸水危険度などの情報は3時間先までに努めている



▲令和4年8月豪雨災害（塩川地区）

が、今後15時間先の水位を見通すシステムは重要と言われ、導入については、活用の有効性の調査研究を実施する。

問 近年頻発する自然災害への万全を期したシステムが災害対応の機動力を高める力であり、市独自の防災情報システムの再構築に取り組むべきと思うがどう行う。

答 災害状況を迅速に把握するため、フアイルや画像の送信が可能なビジネスチャットツールを活用した、リアルタイムでの情報共有の活用を、11月から運用を開始し体制構築を図る。

外国人観光客の誘客に向け、積極的に取り組むべき!

市長 より効果的な方法を検討し、前向きに実施していく



渡部 忠寛 議員



問 今般の円安で訪日客が増えており、特に台湾からの観光客が急激に増加している。1月から台湾最大の桃園国際空港と福島空港を結ぶチャーター便が定期的に運航し、まさにこれからが商業観光進展の大きなチャンスである。

宿泊観光型パッケージツアーの作成、広域市町村との連携および観光動線の提示、市長を含め海外へのトップセールスを積極的に行うべきパッケージツアーの造成等と効果的なPRを行い、誘客拡大を講じるべき。

答 パッケージツアーの造成等と効果的なPRを行い、誘客拡大を講じていく。

問 2015年度から共働き世帯の増加などの社会背景を受けて0〜2歳児の待機児童解消を目的に市の認可を受けて設置された小規模保育施設が、昨今の出生数低下により定員割れの施設も見受けられ、存続には柔軟な対応が求められる。

答 周辺自治体の動向を参考に私立保育施設等と情報交換を行い、体制向上に努めていく。

問 消防団が火災等で緊急車両以外の車（概ね家用車）で出動する場合があり、一部の近隣市町村では出動時の家用車に対する自治体で保険加入している。喜多方市でも団員の処遇向上のために導入すべきである。

答 処遇改善に繋がるかと認識した。消防団と協議していく。

本市における包括連携協定の実績は？



市長 16の企業等で13の包括連携協定を締結している。

山口 文章 議員



問 協定に基づく具体的な取組みと、今後は。

答 健康づくりの講座やイベントの開催、ボート競技等への講師派遣、観光PR動画作成、各種事業の宣伝、本市PRにつながる商品販売の企画などある。

今後は、本市が抱える課題解決に有効なノウハウ等を持っている企業等との新たな包括連携協定の締結へと積極的に取り組む。

問 消防団員の事務負担軽減になるアプリケーション導入については。

答 消防団員への報酬支払方法が変更。また団員の活動時間に

応じた報酬区分が導入されたことから事務負担が増加している。今後、費用対効果を算定しながら導入の可否を検討する。

問 高齢者世帯等除雪支援事業の周知方法は。

答 利用者には広報紙、市ホームページ掲載、民生児童委員の訪問活動時の声掛けなど行っている。

支援事業者には、前年度協力事業者に再依頼し、除雪グループには広報紙への募集記事掲載、各地区の生活支援支え合い会議で事業説明し、支援をお願いしている。また支援内容等、分かりやすい資料作成を検討する。

生ごみの堆肥化など循環型社会を目指した処理方法を



市長 将来に憂いを残さない処理方法を採用する

問 生ごみの処理方法は、循環型社会を目指した堆肥化、エネルギー化などの方法があるが、今後、広域圏内でも検討すべきと思うがどうか。

答 検討委員会において、廃棄物の減量化を含め循環型社会形成は重要であることから、厨芥類の堆肥化施設について様々な観点や課題等から検討がなされ、収集経費の負担増やごみ処理施設の他に堆肥化施設の整備費用が必要であること、住民や事業者の負担が増えること等が想定されるため、実現は困難と判断された。

問 南三陸町は、液体窒素とエネルギー化。長井市では、生ご

齋藤 仁一 議員



みの堆肥化に取り組んでいる。また、両市町ともに住民を巻き込んで取り組みをしている。その例にならない、循環型社会を目指した取り組みが必要であるがどうか。

答 検討委員会の報告では、水分の多い厨芥類、ストーカ方式になると高温での廃プラ処理が課題である。従って住民の方々の分別を徹底しないと課題解決にはつながらない。

次期施設については、厳しい財政状況の中で将来に憂いを残さない処理方法が、必要であるとの結果である。今後、広域圏組合議会で議論もされる。

また、圏域住民の方々の協力なしには、ごみ処理問題は解決しないので、住民の方々とコンタクトを取りながら広域圏内で決めていく。

厳しい市内事業所へ支援策を講じるべき!!



遠藤 吉正 議員



市長 事業所の経営状況を把握し必要な支援策を検討している

問 会津喜多方商工会議所から「持続可能な地域経済確立に向けた中小・小規模事業者への支援拡充について」という要望書が提出されたが、どのように捉え今後どのように支援していくのか。

答 市としては、要望の内容が多岐にわたることから、内容を一つ一つ精査しつつ、市内の経済状況の把握に努め、必要な支援策について検討している。

問 現在の本市の経済状況及び経営状況をどのように捉えているのか。

答 現在の状況として、原油価格や原材料等の物価高騰の影響により、事業者の収

益が圧迫されるとともに、個人消費にも影響が及んでいる。一方で観光客の増加や市内における団体活動の再開等により、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ状況から緩やかに持ち直しつつあると捉えている。経営課題はあるものの最悪期は脱しており、持ち直しの動きが進んでいると捉えている。

問 今後どのように支援していくのか。

答 本市の経済状況が回復途上にある中で厳しい事業所もあると認識している。会津喜多方商工会議所やきたかた商工会などの関係団体と緊密に連携して行く。また、事業所が安心して年度末を迎えることができるよう、商工課内の相談窓口のあり方も含め対応を検討して行く。

市職員と市幹部の女性割合を半数にすることを宣言すべき！



市長 検討していく

問 男女共同参画社会づくりの基本方針は。

答 性別に関わりなく男女がともに自らの意思に基づいて、その個性と能力を発揮できる社会の実現が求められている。

しかし、依然として社会の様々な分野における方針等の立案から決定までの過程において、女性の参画が十分に進んでいない状況にあることから、女性の参画推進のための環境整備を進めていく。

問 ジェンダーギャップ指数で日本は世界146か国中125位と記録的低位である。女性活躍は、男女共同参画という意味合いもさることながら、男女のバランスが取れた組織の意

思決定においては、より合理的な判断ができたとする学術的知見もある。市の課題解決に必要な要素の一つである。まずは市役所組織の取組みを求める。

答 令和5年4月1日現在、全職員に占める女性の割合は37.0%で、管理職に占める割合は、16.9%となっている。

管理職に占める女性の割合は、職員全体における女性の割合が少ないことに加え、年代別の職員数にばらつきがあることによる影響がある。

今後、女性職員の登用の拡大に向け、女性割合を半数にすることを市が宣言することについて検討する。

渡部 一樹 議員



等級低下となった農家への支援策を講じるべき



十二村 秀孝 議員



市長 安心して経営を継続できるよう市独自対策を検討する

問 本市の令和5年産米の作柄等の現状をどのように捉えているのか。また、等級低下となった農家への救済措置を講じるべきであるが市の考えは。

答 出穂期の最高気温が例年を大幅に上回ったこと、収穫期の降雨が多かったことで刈り遅れが生じ、白米熟粒や胴割れ粒が多く発生し、1等米比率は7割程度となり、1等米比率が大幅に低下した農家が多い状況にある。

こうした状況を踏まえ、経営環境が厳しい稲作農家が安心して経営が継続できるよう、市独自による対策を検討している。



▲等級低下となった米

問 グリーン・ツーリズム交流人口の目標達成には何が必要であると考えているのか。

答 これまで実施してきた教育旅行のPRに加え、国内外の観光客も取り込み、農業・農泊体験の受入農家が提供する体験メニューや食事、施設概要など、特色や魅力が伝わるよう情報発信の強化をする必要がある。

また、受入体制の充実のため、受入農家の掘り起こしはもちろんのこと、受入農家が抱える課題や不安等を共有し、課題解決に向けて連携を強化していくことが必要であると考

物価高騰対策として市独自の給付金支給ができないか



市長 市独自の給付金支給は困難である

問 首相は物価高対策として1人4万円、2024年6月に所得税、住民税からの定額減税を実施すると表明したが、これが意外や不人気で財源は国債だけであることが判明、市民は来年でなく今、年末に必要としている。よって市独自の給付金として年内に1人、1万円支給することを提案する。

4万円支給と来年6月の時期について適切かどうかも含め、市長の見解を求める。

答 財源がないので市独自の給付金は困難である。4万円、2024年6月の減税は国において適切に実施されると理解する。

問 除雪事業について、請負金額の多い業者は毎年同じである。

山口 和男 議員



る。一般競争入札に替えて実施すべきである。
答 随意契約で実施しているのをご了承願う。

問 喜多方市農業委員会委員候補者の選考方法について、公選制から任命制へと制度の変更があり、選考委員会では候補者を選考し市長が議会の同意を得て決定する仕組みに変わった。

しかしながら選考委員は定数7名で、うち3名は市職員、1名は市長推薦であり候補者は点数制で決定し、しかもその内容は非公開である。任命制であるためあらぬ疑いを排除する意味でも選考委員組織は第3者委員で構成するようにすべきである。今回の結果は選挙の落選者を救済し同じ集落から2名選出するカタワラ農業委員の空白地区も生まれ情実人事と見られても致し方ない。意見として述べる。

加齢性難聴による補聴器購入への助成を求める



田中 修身 議員



市長 国に対し要望を行うとともに、認知症発症予防のための施策に取り組む

問 加齢性難聴の早期発見のためにも健康診査で高齢者の聴覚

答 補聴器は、使用の目的や環境等に左右される側面が大きく、個人によって効果の度合いにばらつきがある。また、精度、使用感、簡便さなどの点で課題があり、自治体ごとに助成要件や助成額に差異が生じている。国に対し要望を行うとともに、高齢者の認知症発症予防につながる施策に取り組んでいく。

問 高齢者の加齢性難聴は、認知症の危険因子と言われている。補聴器は、医療機器で高額である。補聴器購入への助成を求める。市長の考えを伺う。

検査を行い、補聴器相談医の受診等につながるようにすることが必要と考える。市長の考えを伺う。

答 実施基準に聴覚検査は含まれていないため実施していない。聴覚機能の低下は、個人差も大きい。一律に健康診査を実施することは難しく、聴覚検査を追加することは予定していない。

聴覚機能の低下は、日常生活に影響を及ぼすものなので、市民の健康相談等において、一人ひとりに寄り添った対応に努めていく。

問 認定補聴器専門店で購入すれば、医療費控除が受けられることを、広報等で紹介してほしい。

答 広報等で知らせていく。

温暖化による異常気象への被害対策を急げ!!

市長 市独自の経営支援を行い耐性品種への転換を進める



小島 雄一 議員



問 本年の夏は異常な高温であった。水稻やソバに対する影響は大きく、大幅な品質の低下や収量の減少をまねいている。新潟県のコシヒカリの1等米比率は3.5%であったと聞く。本市の状況はどうか、また、高温耐性品種の導入を急ぐべきではないか。

答 本市水稻の1等米比率は約7割であり、ソバの収量は約半分と聞いている。今後とも異常高温は続く事が予想されるので農家経営の安定のためには、新潟の新之助、山形の雪若丸、福島の里山のつばなどの高温耐性品種への転換や対策技術の導入を関係機

関、団体と連携しながら進めていく。

また、収入保険への加入や市独自の経営支援を検討している。

問 塩川町の西岡共同墓地の管理体制をどうするのか伺う。

答 現在、308区画のうち162区画が所有者不明となっている。空き墓地が荒廃しており、地元のお寺の住職からは他の市営墓地と同じく管理してほしいとの事である。まず、管理のための前段階として所有者の特定作業を行っている。かなり時間がかかると思うが一定数が判明した段階でルールの整備を図りたい。

本市への愛着が一層育まれる学校づくりが必要ではないか？



市長 教育活動の充実を図り愛着が育まれる学校づくりを進める

坂内 まゆみ 議員



問 地域への愛着形成は、生まれ育ち、地域の学校へ通うことで、同じ地域に住む児童間での交流や地域住民との関わりを通して育まれるものと考えている。愛着形成は、地域の活性化や地域内の支え合いにつながるもの

答 地域に愛着を持つ子どもたちを育成するためには、子どもたち一人ひとりへのきめ細かな指導を充実させるとともに、家庭や地域の教育力を生かし、市全体で子どもたちを支えていくことが重要であり、それが本市の活性化にもつながるものと考えている。

問 地域内の子どもたちを地域全体で見守り、育てていくことが地域への愛着形成につながり、次世代の地域の担い手となっていくものと考えている。郊外の小規模の小中学校がより地域の特性に合った活動をしていくために、市としても支援をしていくべきと考えているが、市の見解は。

答 各学校が地域の特性に応じた活動を行うため、地域住民などへの理解が促進されるように努め、特色ある学校づくりを進めるとともに、将来を担う子どもたちの本市への愛着がより一層育まれるような学校づくりを進めていく。



豊かな山林の再生に向けて、自伐型林業を！



市長 森林環境譲与税や、自伐型林業等の学習会を開催する

問 森林経営管理制度を活用した取り組みの進捗状況は。

答 高郷町大田賀地区で19ヶ、熱塩加納町田中地区で34ヶを対象に経営管理権集積計画を作成した。

今後は所有者の同意を得て、林業経営者に森林の管理を再委託出来るよう進める。

問 県の補助事業の活用事例は。

答 里山林整備事業について、熱塩加納町半在家地区で住民の生活圏と野生動物の生息地との間に緩衝帯を整備する事業に取り組んだ。

問 森林・山村多面的機能発揮対策交付金も里山林整備事業

問 も、使い勝手が良いので関係する行政区にもっと宣伝してはどうか。

答 どちらも有効な制度なので、積極的に周知していく。

問 保安林も多くの種類があるが森林環境譲与税の活用は可能か。

答 可能である。

問 自伐型林業の講習会開催はどうか。

答 森林整備事業の推進に向けた学習会開催を予定している。その中で森林整備手法の一つである自伐型林業の特徴や取り組みについて、理解を深める。

問 特に山間地を抱える総合支所や、地域の方々へ広く呼びかけて頂きたい。

答 その様な形で取り組んでいく。

高畑 孝一 議員



物価高騰対応重点支援地方交付金の予算化を年内にすべき



菊地 とも子 議員



市長 低所得世帯への支援は年内の予算化を目指す

問 長期に及ぶ物価高騰は家計や事業活動に深刻な負担を与えている。政府が決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」には、各地域の実情に合わせてきめ細かな支援策を進めることができる、「重点支援地方交付金」1兆5592億円の予算が計上された。物価高騰から市民の生活を守る支援が隅々まで行き渡る取組が必要である。本市へ交付される金額は。

答 国が推奨する事業メニュー分は1億3543万1千円、低所得世帯支援枠は2億7695万円、合わせて4億1238万1千円である。

問 低所得世帯への支援7万円を年内の予算化に向け迅速に対応すべき。

答 年内の予算化を目指すし、できるだけ速やかに給付できるよう努める。

問 交付金を活用し、市独自でどのような取組みを行うのか。

答 現在、庁内において、検討している。

問 子育て世代への支援は。

答 どのような支援ができるか検討している。

問 学校給食の無償化については。

答 国においては学校給食の無償化に向けた動きもあるので、今後の国の支援策などを注視するとともに、あらゆる機会を捉え、国に対して無償化に向けた要望等の働きかけを行っていく。

令和4年8月豪雨災害復旧の見通しは!



市長 早期に完了する予定である

問 災害復旧工事の発注状況は。

答 農地、施設で未受注工事箇所数は39箇所、令和6年作付けに間に合う様早期受注に向け取り組む。

問 仮復旧工事の水路の見通しは。

答 ミツ山堰は完了し、大林堰は年度内完了予定で、本木上堰は詳細設計を行っており、次年度は今年と同様仮設の揚水機により取水の予定である。神料堰は8箇所の工事のうち4箇所完了し、次年度作付けに支障なき様進める。

問 市単独補助事業の進捗状況は。

答 申請件数は461箇所、412箇所が完了し、残り49箇所

は着工し完了予定である。

問 本市ソバの作付けは全国で4位、本州では1位だが面積は。

答 令和3年951㌂、令和4年912㌂、令和5年約900㌂である。

問 本年の作柄状況は。

答 JAによれば検査が例年の5割程度で収量の低下が懸念され、減収の要因として播種期の土壌の過乾燥による発芽不良や猛暑による生育の遅れなどである。

問 今後のソバ栽培の振興はどうする。

答 水田の収量の底上げや畑作物の交付金加入促進等を進め、収益力を高めソバの産地維持に取り組む。

齋藤 勲一郎 議員



学校を核にした集落農業ビジョン・農山村計画を示すべき



矢吹 哲哉 議員



市長 住み続けられる地域へ、計画づくりを進める

問 農業振興計画と農山村整備計画を旧町村単位に示すことが求められると考える。市農林業ビジョンを見直し、集落ビジョン、地域計画づくりを進めるべき。

答 令和6年度末まで、市内13地区別地域計画の策定に向け、集落ビジョン、地域計画を策定する。

問 市の農林業ビジョンでは、平均水稲経営（1・99㍏）で58万円の所得としているが、農水省の調査では、水稲2㍏で所得は10万円、時給は10円である。市農林業ビジョンを早急に見直し、農業経営の類型例を示すべき。

答 農業で他産業並みの所得確保ができれば、農山村計画を地域農林業ビジョンづくりと一体に示すべきと考える。

るような農業経営を指標としている。必要を見直しを行い、集落ビジョン策定の話し合いの場で示し、農林業ビジョンについては、早急に見直しを行う。

問 子どもの数が少なくなると、学校を統廃合する市適正規模適正配置計画では、農山村の若者流出・子どもの減少を加速する。本市の人口減少率は中山間地域では、市平均の2倍近くにもなっている。農山村に学校を存続し、学校を核にした農山村計画を地域農林業ビジョンづくりと一体に示すべきと考える。

答 住み続けられる地域づくりを目指している。農業、農山村の役割は大切、市民の声を反映した計画づくりをしていく。

会津縦貫道の米沢市までの延伸について



市長 国・県に対し強く陳情していく

問 会津縦貫道と米沢市の東北中央道米沢ジャンクションを高規格道路で結ぶ期成同盟会が設立された。

答 このことについては私が平成25年9月議会提言した内容のものであるが、期成同盟会が設立されたことは大変喜ばしいことである。

この道路が整備されると、東北中央道を介し東北地方全域から磐越道と北陸道を経由し関西・中部方面へ抜ける日本海方面の大骨格道路として、人の流れや物流の大きな変革を生んでいくものと思われる。

高規格道路の整備については、国と県が整備を行うっていくこととなるが、喜多方市を含む整備実現同盟会の今後の活動をどのように行っていくのか伺う。

答 整備実現同盟会については、山形県側から米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、福島県側から喜多方市、西会津町、北塩原村が会員として首長の皆さんが参加をしている。

また国会議員の皆さまが9名、県議会議員の皆さまが10名参加されている。

活動については、早期の実現を目指し、国や県に強く陳情を行っていくこととなる。

伊藤 弘明 議員



観光消費額の増額を図る施策が必要では



渡部 勇一 議員



市長 観光振興ビジョンにおいて各種施策に取り組む

問 観光による経済効果の推移はどのようになっているのか。また、その結果に対しての評価は、どう捉えているか。

答 観光は「総合産業」とも言われ、観光客による消費活動は、市内の様々な産業に波及し、大きな経済効果をもたらす重要な産業であり、市としては、コロナ禍の影響で大きく落ち込んだ観光客入込数や、宿泊者数を増やす施策と併せて、観光客の消費意欲の向上に資する施策を効果的に展開し、市内経済の活性化を促進していくことが重要であると考える。

問 観光客の消費額の増額を図ることが重要であり、その施策が必要と考えるが、施策は何か。

答 地域の特性を生かした各種誘客イベントや、花でもてなす観光、宿泊観光につながる地酒によるまちづくりを推進している。また、国内外からの観光客の更なる誘客に向け、旅行会社に対し、プロモーションを実施している。さらに、観光客の方が食べてみたい、お土産に買いたいと思える魅力的な商品の開発に対し支援をしている。

市道豊川・慶徳線改良工事の進捗状況は

市長 令和8年度内の供用を予定している



佐藤 忠孝 議員



問 前回の一般質問では令和5年度完成予定だという答弁であったが、事情により工事が遅れているようである。

答 市道豊川・慶徳線改良工事の進捗状況について、完成時期が予定より遅れた理由と工事の進捗状況及び今後のスケジュールについてであるが、完成時期が予定より遅れた理由については、令和3年度に係関係地権者が急死され法定相続人が

不在であったことから、用地交渉の再開までに時間を要したためであり、そのため、計画を見直し県道喜多方会津坂下線から市道喜多方・一ノ堰東線までの区間について暫定的に令和5年度の供用を計る事とした。

また、現在の旧道取り付け道路は廃止のため、新たな取り付け道路の計画で進んでいる。

今後の、工事の進捗状況については、暫定供用区間は舗装工事を残すのみとなっており、令和8年度内の供用を予定している。

12月定例会審議結果

意見が分かれたもの等

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されました。全ての議案名と結果は喜多方市議会ホームページでご覧ください。

[illegible]

○は賛成、●は反対、一は欠席、議長（小林時夫）は採決に加わらない。

請願・陳情

次のとおり審査されました。

本会議で採択された請願や陳情は、市議会の意向意見書等によりまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。(各意見書はホームページでご覧いただけます)



請 願 名 提出者（敬称略）	趣 旨	委員会 （採択結果）	本会議 （賛成：反対）
請願第 10 喜多方市の蔵の利活用を求める請願 一般社団法人会津喜多方青年会議所 理事長 瓜生 真吾	1 平成 21 年に「蔵の現況及び利活用意向調査」を実施しているが、調査から時間が経過しているため、再度調査を実施すること。また、前回の調査対象は約 2,100 名程度であったが、喜多方市の蔵の現存数は約 4,000 棟とされているため、調査対象を喜多方全域にまで拡張し、調査結果を喜多方市のホームページで公表すること。 2 喜多方市のホームページでは、蔵を使用して事業を行いたいときにどこに問い合わせをすればいいかわからないため、蔵を活用して起業したい方のお問い合わせはこちら等のバナーをトップページに設置すること。また、喜多方市で所有している蔵や借用している蔵を利活用してどのようなことを行っているかホームページ等で公表すること。 3 喜多方市の空き家バンク制度について、利用状況が市民に対して浸透しきれていないため、過去に空き家バンク制度を利用した方の例を掲載、利用できる場所の写真を利用者に利用シーンのイメージが付きやすい物に変更する等のホームページの改修をすること。また、前項の 1 で求めた調査内容を活かして、空き家バンクに蔵部門の設置をすること。さらには、前項の 1、2 で求めた事項とともに、“蔵のまち喜多方”として、市民・観光客向けに市内の蔵の所在地が分かるマップの作成をすること。	産業建設 常任委員会 採択	採択 （21：0）
陳情第 12 すべての医療・介護従事者の処遇改善と人員増を求める意見書提出の陳情 福島県医療労働組合連合会 執行委員長 高橋 勝行	国民の命と健康を守るため、すべての医療・介護従事者の処遇改善と人員増に向け診療報酬・介護報酬の大幅引上げを図ること。	文教厚生 常任委員会 採択	採択 （21：0）

議案第111号 喜多方市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

反対討論

公務員は、憲法第28条で勤労者の権利として保障されている労働基本権が制約され、代償措置として地方公務員法に基づき人事委員会の給与勧告制度が設けられている。

今回の提案は、人事委員会勧告による職員給与の引き上げであり、一般職員の給与引き上げには賛成である。しかし、議員の期末手当引き上げには反対である。

異常な物価高によって実質賃金の低下が続いている。長きにわたって続いた新型コロナウイルス感染症への対応や災害など、昼夜問わず奮闘してきた公務労働者に対し賃金引き上げは当然であり、公務員の給与引き上げは、他の労働者の賃金引き上げや地域経済に波及が見込まれるなど重要である。

一方、議員の給与は、報酬と呼ばれ一般職員とは異なる。考えを別にすべきである。人事委員会勧告は尊重すべきだが、期末手当引き上げを「県人事委員会勧告に準じて行う」ことは、物価の高騰で暮らしが厳しくなっている市民の理解は得られないものと思う。市民の目線で判断すべきではないか。

よって、反対を表明する。

賛成討論

本市においては、これまで県人事委員会が実施した公務員と民間の給与を調査した結果に基づく給与に関する勧告を踏まえ、県に準じて一般職の給与改定を行うとともに、一般職の改定を踏まえ県の議員等に準じて、議員等の期末手当を改定しており、一般職との均衡を図る観点からでも妥当であるとのことから賛成する。

動議 喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会設置に関する動議

反対討論

議会は、二元代表制の下で権限を市長や行政機関に集中するのではなくて、議会の中で審議して当局の行政をチェックするとともに、積極的に多様な民意を市政に反映していくという非常に大事な機関である。

議員定数は22名になっているが、5市町村が合併したときに30名で一旦決めた。それをまた22名に、4分の1以上議員が削減されてきた。均衡ある発展を図っていくこの喜多方市において、これ以上議員定数を減らすべきではないと思う。

多様な民意が議会に反映すると言いましたが、私は逆行してしまうのではないかと危惧する。

こうしたことを今、早急に問題にしていこうではなくて、私たち議員が魅力ある議会活動をして、多くの人が選挙に立候補して議員をやりたい、そうしたことをつくっていくことではないかと考える。よって、反対する。

賛成討論

議員定数については、市民の方々のご意見はもちろん、人口や面積など喜多方市を取り巻く様々な社会状況の変化、財政状況の推移など、議会として常にしっかり把握しつつ、検討し続けることが大事だと考える。議会が自ら身を切り改革をしていく姿勢を示すこと、また、それ以上に洗練された少数精鋭の議員の一人一人がより多くのより多彩な市民の意見を集約し、その統合に努めることで議会の弱体化を阻止することができると思う。

議員の数は適切か、削減が必要なのではとの多くの市民の声は、裏を返せば、市民生活の向上のため、今まで以上に議員は自らが考え、動き、学べとの声であり、我々議員が緊張感を持って不断の努力と研鑽をすることを市民の多くの方は求めているものと考えている。

新たな時代に真に市民の方々のために開かれた市議会になるために、今回の特別委員会の設置にご理解いただき、賛成討論とする。

人事

全会一致で任命することに同意しました。

教育委員会委員

遠藤 一幸（熱塩加納町／金屋）

農業委員会委員

京野 貞夫（松山町／吉志田）

小林 千代松（関柴町／下柴）

木村 富士男（熊倉町／熊倉下）

山口 久人（慶徳町／松野）

木戸 賢治（熱塩加納町／針生）

菅井 大輔（熱塩加納町／御林）

小林 博行（塩川町／田中）

大津 康男（塩川町／新井田）

二瓶 崇（塩川町／万力）

高野 進（山都町／堰沢）

齋藤 澄子（山都町／舟岡）

小沢 勝則（山都町／三ツ山）

佐藤 光伸（高郷町／夏井）

武藤 常雄（高郷町／吹荻）

庄司 英喜（松山町／吉志田）

菊地 善一郎（岩月町／治里）

渡部 信夫（豊川町／一ノ堰一区）

横山 敏光（塩川町／下利根川）

鈴木 隆（山都町／千咲原）

全会一致で選任することに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員

遠藤 俊一（熱塩加納町／田中）

手代木 昌宏（豊川町／太田）

内藤 恒久（喜多方／東桜ガ丘）

喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会が設置されました

設置要綱

1. 名称 喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会
2. 設置目的 喜多方市議会議員の定数等について必要な調査検討をする
3. 委員定数 9名
4. 委員等名 下記に掲載
5. 調査期間 調査検討結果を市議会に報告するまで

今後、喜多方市議会基本条例に基づき、本市の現状及びほかの同規模市の状況等も参考にしながら、適正な議員定数等について慎重に検討を行い、答申を行います。

委員長	齋藤勘一郎（市民の声）	副委員長	齋藤 仁一（社民クラブ）
委員	小島 雄一（新良致会）	委員	山口 文章（喜豊）
委員	菊地とも子（公明会）	委員	後藤 誠司（高和会）
委員	五十嵐吉也（至誠会）	委員	矢吹 哲哉（日本共産党喜多方市議団）
委員	山口 和男（和同の会）		

委員は全ての会派から1名選出されました。

行政視察

総務常任委員会

10月23・24・25日

【秋田県仙北市】

DX推進による地域の経済発展と市民ウェルビーイング向上による「幸福度No.1のまち」の実現に向けた取組

【岩手県北上市】

「北上市近未来政策研究所」の設置の過程及びその効果や実績

【岩手県一関市】

ふるさと納税の取組

文教厚生常任委員会

8月21・22・23日

【北海道石狩市】

ゼロカーボンの取組

【北海道千歳市】

防災学習交流センターの取組

【北海道札幌市】

ゼロカーボンの取組

産業建設常任委員会

7月19・20・21日

【高知県本山町／エフビッドファームこうち（株）】

お知らせ

次世代園芸施設

【高知県の町】

森林整備事業の取組

【高知県高知市】

高知市中心市街地活性化基本計画

画

議会運営委員会

11月13・14・15日

議会運営の各種取組

【新潟県長岡市】

議員発議による政策的条例の制定

【新潟県柏崎市】

予算決算委員会・代表質問制

【富山県氷見市】

氷見市議会監視・監査機能等の充実に向けた基本条例

議会広報広聴委員会

10月31日・11月1日

【山形県庄内町議会】

広報広聴の取組

【新潟県村上市議会】

広報広聴の取組

【新潟県村上市議会】

広報広聴の取組

【新潟県村上市議会】

広報広聴の取組

市民と議会の意見交換会

10月20日・21日の2日間、議員が3班に分かれて市内6会場で開催し、計29名の市民の皆様の参加をいただきました。

各常任委員会が取り組んでいる研究テーマの中間報告と、それについての意見交換をグループワーク形式で伺いました。その内容を一部ピックアップさせていただきます。



山都保健センター



市役所ホール棟



熱塩加納会館

テーマ

総務常任委員会

「アフターコロナの市民生活」

文教厚生常任委員会

「防災・減災」

「小中学校適正規模・適正配置」

産業建設常任委員会

「産業の持続化対策」

「林業による地域再生」



塩川体育館



厚生会館



高郷公民館

【代表的な意見】

総務常任委員会

- コロナ禍から高齢者が外出せずに足腰が弱っている。老人クラブや運動会の出控えが目立つ。
- コロナ禍後の物価高騰の昨今、若い人は給料が少なくお金がないので外出が少なくなり、コミュニケーションがますます希薄化している。
- コロナ感染に対する懸念が払しょくされていない。

文教厚生常任委員会

- 8月3日の大災害ではボランティアセンターがなかった。
- 防災訓練はリアリティー（現実味）のある訓練が必要である。形だけの訓練では意味がないと思う。
- 適正規模・適正配置問題は長くやっているが、（他自治体と比べて）喜多方市は大幅に遅れている。

産業建設常任委員会

- グリーン・ツーリズムを活発に行い、農業に興味を持ち喜多方に住んでみたいと思えるような形にしたい。
- 伝統産業である漆器業も斜陽化している。活性化の方策が必要ではないか。
- 大規模なバイオマス発電所を誘致し、林業の活性化につなげるべきである。

市民の皆様からは他にも多くのご意見をいただいております。また、テーマ以外にも多数のご意見・ご要望をいただきました。お越しいただきました皆様に感謝申し上げます。詳細は、（喜多方市ホームページ＞喜多方市議会＞意見交換会）でご覧いただけます。



3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/25	26	27	28	29 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明等)	3/1 休会 (議案調査)	2
3	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (議案審議)	9
10	11 本会議 (議案審議)	12 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	13 休会	14 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	15 休会 (事務整理)	16
17	18 休会 (事務整理)	19 休会 (事務整理)	20 春分の日	21 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	22	23

定例会に行う請願・陳情について

【提出期限】各定例会開会日（招集日）の9日前まで

【提出先】喜多方市議会事務局（市役所4階）

※期限を過ぎて提出されたものは、次回定例会での審査になりますのでご注意ください。

【請願提出に関する必要事項】

請願には必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になりますので、市議会議員にご相談ください。
陳情の場合は紹介の必要はありません。

詳しくは、議会事務局 Tel 0241-24-5253まで



FM きたかた 議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。
開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。



議会 インターネット中継

開会中はライブ（生配信）を視聴できます。
過去の配信映像も視聴できます。



喜多方市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」「福寿草」です。

編集後記

能登半島地震で被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

今年の干支である竜（辰）は、十二支中のただ一つの空想上の動物です。竜は水をつかさどる神とされています。

一昨年の集中豪雨、昨年の異常な猛暑と少雨などは、竜の怒りを呼んだのかもしれない。

竜年の今年、竜が鎮まり災害の少ない一年になることを願うばかりです。

今年もよろしく願います。

田中 修身

議会広報広聴委員会



委員長 佐原 正秀
副委員長 十二村 秀孝
委員 渡部 忠寛

田中 修身
高畑 孝一
山口 文章
渡部 小島 菊地とも子
山口 渡部 勇一
和男